

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 藤村 元彦 様 あて名 〒104-0045 日本国東京都中央区築地4丁目1番17号 銀座大 野ビル 藤村国際特許事務所

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 10.5.2005

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-04050	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/000934	国際出願日 (日.月.年) 19.01.2005	優先日 (日.月.年) 21.01.2004
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ H01L23/29		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.04.2005

名称及びあて先
 日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

菅野 智子

電話番号 03-3581-1101 内線 3469

4 R 3339

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲に記載されている一群の発明が単一性の要件を満たすには、その一群の発明を単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴の存在が必要であるところ、請求の範囲1-23に記載されている一群の発明は、「基板と、前記基板上に形成されている半導体素子と、半導体素子を封止する保護膜とを備えた半導体装置であって、前記保護膜の裏面と接する第1導電層と、前記保護膜の表面に接する第2導電層とを備える」という事項でのみ連関していると認める。

しかしながら、この事項は先行技術文献、JP 06-275741 A(凸版印刷株式会社)に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲1-23に記載されている一群の発明の間には、単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴は存しないこととなる。そのため、請求の範囲1-23に記載されている一群の発明が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。

そして、独立請求の範囲に記載されている発明の特定の態様からすると、この国際出願の請求の範囲には、1-2、3、4、5、6-8、9、10-23に区分される7個の発明が記載されていると認める。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-23	有
	請求の範囲	1, 2	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	3-23	有
	請求の範囲	1, 2	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-23	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献

文献1: JP 06-275741 A (凸版印刷株式会社) 1994. 09. 30, 段落番号【0011】-【0022】、第4図

文献2: JP 2003-303682 A (パイオニア株式会社) 2003. 10. 24, 段落番号【0012】-【0014】、第2図

文献3: JP 2003-282241 A (パイオニア株式会社) 2003. 10. 03, 全文、第1-10図

文献4: JP 2003-187963 A (大日本印刷株式会社) 2003. 07. 04, 全文、第1-2図

文献5: JP 2002-314142 A (豊田合成株式会社) 2002. 10. 25, 段落番号【0042】-【0057】、第2図

請求の範囲1、2

文献1の段落番号【0011】-【0022】及び第4図には、基板と、前記基板上に形成されている半導体素子と、半導体素子を封止する保護膜とを備えた半導体装置であって、前記保護膜の裏面と接する第1導電層と、前記保護膜の表面に接する第2導電層とを備えた半導体装置が記載されており、請求の範囲1、2は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3

文献2、3には、EL素子の電極を防湿性を有する保護層により封止したEL素子が記載されている。

文献4には、可撓性フィルムからなる封止基材を用いて、有機EL素子を封止したEL素子が記載されている。

文献5には、発光素子の電極上に保護膜を形成した発光装置が記載されている。

請求の範囲3に係る発明の、半導体素子は、最外層をなす電極層を第1導電層として含むことについては、文献1-6に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 4

第 1 導電層および第 2 導電層のうち少なくとも一方がストライプ状に形成されていることについては、文献 1－6 に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 5

第 1 導電層および第 2 導電層は互いに交差するようにストライプ状に形成されていることについては、文献 1－6 に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 6－8

第 1 導電層に接続する第 1 の電極端子と前記第 2 導電層に接続する第 2 の電極端子とを備えることについては、文献 1－6 に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 9

文献 2－4 には、有機 EL 素子を保護膜で封止することが記載されているが、文献 1 に記載の半導体封止構造を、文献 2－4 に記載の EL 素子に採用できることは、当業者にとって自明のものでもない。

請求の範囲 10－23

基板上に形成されている半導体素子の封止する保護膜の欠陥を検出する半導体装置の製造方法については、文献 1－6 に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。